

事業番号	09 02 27	事業改善シート（26年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	林業総合センター試験研究普及費			担当課	部局	林務部	
					課・室	信州の木振興課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	ringyo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-4 森林を生かす力強い林業・木材産業づくり 2 信州の木利用促進			実施期間	S63 ~	

1 事業の概要

目指す姿	林業総合センターは、長野県の森林・林業に関する唯一の総合的試験研究機関として、森林の造成、木材利用、特用林産の振興等、県民・関連産業界等からの要請に応じた課題、緊急に解決を要する課題等、多様な行政課題に即座に対応するため必要な試験研究等を行う。 成果目標：研究成果の発表等 年間80件											
現状	国委託事業の予算減及び県費の抑制に対して、喫緊の課題を精査し、平成24年度は37課題、平成25年度は32課題を実施。平成26年度に向けて研究内容の精査を行い10課題を終了させる一方で新規課題として10課題を予定し、平成26年度は32課題を計画する。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 森林・林業に関する県内唯一の総合的試験研究機関で、技術支援が必須。 森林の有する公益的機能の評価検討は民間等では実施できない。										
事業内容	① 成果目標(H26) ○長野県森林づくり指針、長野県森林づくりアクションプランの目標達成のため、森林・林業の発展にむけた優先順位の高い喫緊の課題に対応した試験・研究や技術開発を推進する。 成果目標：研究課題一課題につき2件以上の成果を新たに公表することとし、今年度と同等の80件の研究発表を目標とする。											
	② 事業内容 (単位：千円)											
		項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求) (予算案)						
		計画的な森林整備の推進、災害に強い森林づくりの推進 12課題	直接	・針葉樹人工林の低コスト更新技術の開発 ・高齢化した里山広葉樹の早期更新技術の開発 ・ナラ枯れの低コスト防除技術の開発 ほか	9,868	15,301	15,301					
		特用林産物・森林空間の有効活用の推進 10課題	直接	・地域の森林空間に適したきのこの増殖技術の開発 ・山菜による山村産業創出技術の実証 ・地球温暖化に対応したマツタケ発生根生林施業法の開発 ほか	16,546	16,077	16,077					
	県産材利用の推進 10課題	直接	・カラマツ大径材の乾燥特性と強度特性の解明 ・材色劣化したアカマツの床材活用技術の検討 ・木材を効果的に活用した治山構造物の開発 ほか	9,314	15,626	15,626						
	合計			35,728	47,004	47,004						
事業コスト	区分(単位：千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況					
	前年度繰越						項目	H25末 (見込)	H26		H27 目標	
	当初予算	59,306	45,707	35,728	47,004	47,004			目標	成果		達成状況
	補正予算	-19,807	-16,663	31,122			研究成果の 発表等	80件	80件			
	合計(A)	39,499	29,044	66,850	47,004	47,004						
	国庫支出金	11,445	14,750	25,599	37,790	37,790						
	県債											
	その他(諸収入)	22,221	7,223	4,070	3,232	3,232						
	一般財源	5,833	7,071	37,181	5,982	5,982						
	決算額(B)	39,239	28,982									
概算人件費	職員数(人)	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00						
	概算人件費(C)	140,386	140,386	140,386	140,386	140,386						
	概算事業費(B(A)+C)	179,625	169,368	207,236	187,390	187,390						
指摘事項等への対応	(指摘事項等) 事業規模を拡大(大学などとの共同研究や研究開発の推進)					(対応) 農林水産省等の研究公募事業を大学等と連携して積極的に導入し、事業の規模を拡大する。(対前年度当初予算比132%)						
要求からの主な変更点	要求どおり											